

四経連 第 101 回景気動向調査

－ 調 査 結 果 －

2019 年 6 月調査

四国経済連合会

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 調査結果の概要 | 1 |
| 2. 調査結果 | |
| (1) 経営者の景況感 | 2 |
| (2) 生産・消費など経済活動の現況 | 4 |
| (3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査） | 11 |
| (4) 米中貿易摩擦の影響（トピックス調査） | 13 |

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、賃金・賞与、米中貿易摩擦の影響

調査対象：四経連会員企業を中心に 425 社

回 答：256 社（60.2%）

- ② 個人消費、マネーフロー

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2019年6月1日(土) ～ 6月10日(月)

1. 調査結果の概要

個人消費は比較的底堅く、企業業績や雇用も引き続き良好に推移しているものの、生産活動や輸出が減速している。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、前回3月調査から低下し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合とほぼ同じ水準となるなど、経営者の景況感に陰りがみられる。

このように四国の景気は、緩やかな回復の動きが続いているものの、一部に足踏み感がみられる。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の65%から51%に低下し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(49%)とほぼ同じ水準となるなど、経営者の景況感に陰りがみられる。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2019年4~6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が2四半期連続で低下し22%となり、「減少」とする企業の割合(19%)とほぼ同じ水準となるなど、減速している。

輸出の現状(2019年4~6月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が2四半期連続で上昇し17%となり、「増加」とする企業の割合(21%)とほぼ同じ水準となるなど、減速している。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が22%となり、2四半期連続で上昇したものの、依然として低い水準となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が、前回調査の35%から33%に低下したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(22%)を12四半期連続で上回り、良好に推移している。

設備投資は、2019年度の投資額(計画)について、昨年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の38%から30%に低下したものの、「減少」とする企業の割合(19%)を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を現在実施している企業の割合が、前回調査(6%)とほぼ同じ5%と低い水準を維持しており、良好な状況が続いている。

個人消費は、寒暖差の大きい天候が続いたこともあり衣料品等は総じて振るわなかったものの、乗用車販売が引き続き好調を維持し、ゴールデンウィーク効果から観光・宿泊関連も堅調に推移するなど、全体として底堅く推移している。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けは設備更新や省力化を目的とした設備資金が増加し、個人向けも住宅ローンが堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

○ 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の65%から51%に低下し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(49%)とほぼ同じ水準となるなど、経営者の景況感に陰りがみられる。

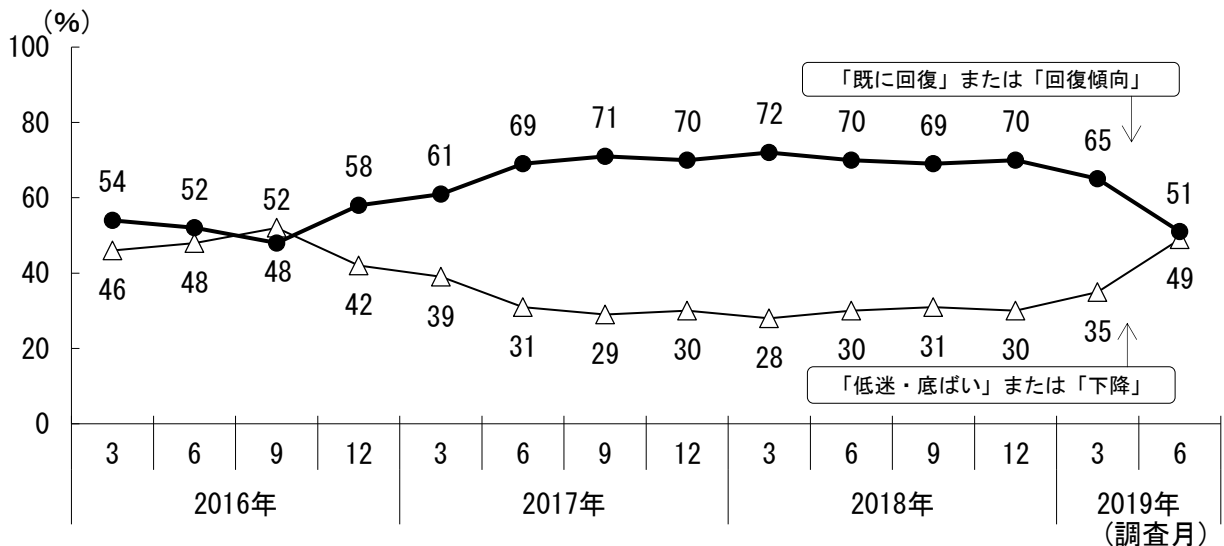
業種別にみると、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、製造業が66%から42%にまで低下しており、非製造業(64%→55%)に比べ景況感の悪化が目立つ。

現在の景気の局面(景況感)

| | | (%) | | | | |
|--------------|------|------|------|--------|----|----|
| | | 既に回復 | 回復傾向 | 低迷・底ばい | 下降 | |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 3 | 42 | 39 | 40 | 18 |
| | 非製造業 | 3 | 55 | 52 | 32 | 13 |
| | 計 | 3 | 48 | | 34 | 15 |
| | | 51 | | 49 | | |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 4 | 66 | 62 | 27 | 7 |
| | 非製造業 | 4 | 64 | 60 | 32 | 4 |
| | 計 | 4 | 61 | | 30 | 5 |
| | | 65 | | 35 | | |

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

景気の局面(景況感)の推移



(参考) 企業規模別の景気の局面

| | 大企業 | | | 中堅企業 | | | 中小企業 | | |
|----------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 計 | 既に回復 | 回復傾向 | 計 | 既に回復 | 回復傾向 | 計 | 既に回復 | 回復傾向 |
| 今回(6月調査) | 66 | 5 | 61 | 54 | 0 | 54 | 36 | 3 | 33 |
| 前回(3月調査) | 79 | 7 | 72 | 67 | 0 | 67 | 51 | 4 | 47 |

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2019年7～9月期）の景気について、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が80%と大半を占める一方、「悪くなる」とみる企業の割合（13%）が「良くなる」とみる企業の割合（7%）を上回っている。

景気の先行き（現在と比較した2019年7～9月期の予想）

(%)

| | | 良くなる | 変わらない | 悪くなる |
|----------|------|------|-------|------|
| 今回(6月調査) | 製造業 | 4 | 79 | 17 |
| | 非製造業 | 9 | 80 | 11 |
| | 計 | 7 | 80 | 13 |
| 前回(3月調査) | 製造業 | 8 | 86 | 6 |
| | 非製造業 | 11 | 81 | 8 |
| | 計 | 11 | 82 | 7 |

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2019年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が2四半期連続で低下し22%となり、「減少」とする企業の割合（19%）とほぼ同じ水準となるなど、減速している。

来期（2019年7～9月期）の生産については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（18%）が「減少」とする企業の割合（8%）を上回っている。

生産の現状

(%)

| | 前年同期との比較 | | | 前期との比較 | | |
|------------------------|----------|-----|----|--------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(6月調査) 2019年4～6月期 | 22 | 59 | 19 | 15 | 75 | 10 |
| 前回(3月調査) 2019年1～3月期 | 29 | 62 | 9 | 20 | 69 | 11 |

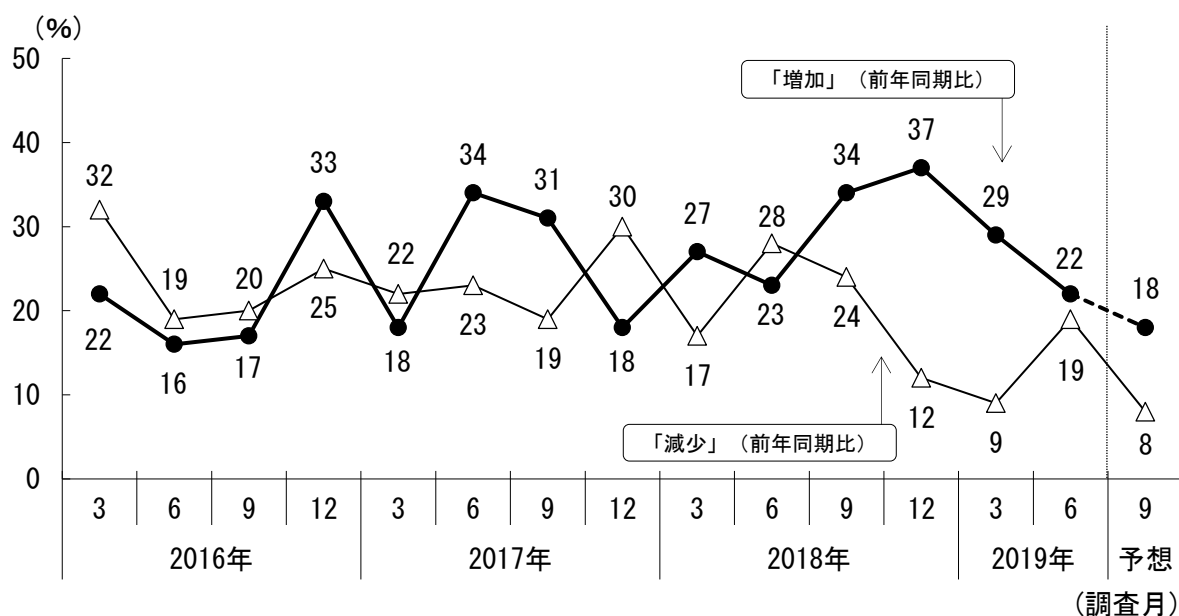
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：73社）

生産の先行き（2019年7月～9月の予想）

(%)

| | 前年同期との比較 | | |
|----------|----------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(6月調査) | 18 | 74 | 8 |

生産の現状（前年同期比）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2019年4～6月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が2四半期連続で上昇し17%となり、「増加」とする企業の割合（21%）とほぼ同じ水準となるなど、減速している。

来期（2019年7～9月期）の輸出については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（21%）が「減少」とする企業の割合（11%）を上回っている。

輸出の現状

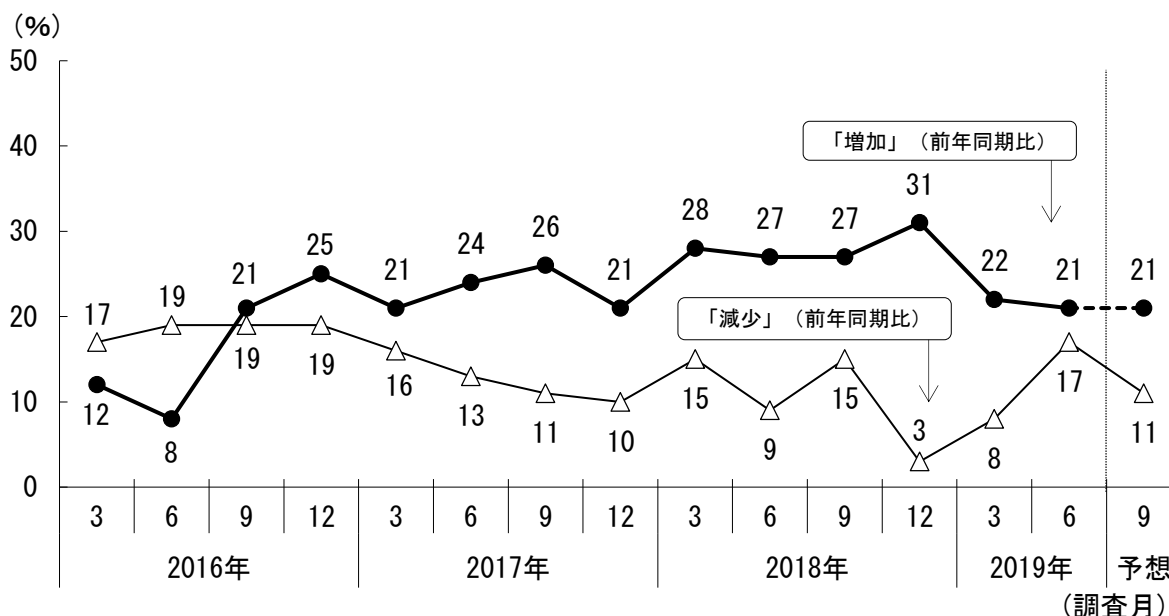
| | 前年同期との比較 | | | 前期との比較 | | |
|------------------------|----------|-----|----|--------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(6月調査) 2019年4～6月期 | 21 | 62 | 17 | 19 | 64 | 17 |
| 前回(3月調査) 2019年1～3月期 | 22 | 70 | 8 | 15 | 72 | 13 |

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：48社）

輸出の先行き（2019年7月～9月の予想）

| | 前年同期との比較 | | |
|----------|----------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(6月調査) | 21 | 68 | 11 |

輸出の現状（前年同期比）の推移



③ 在庫

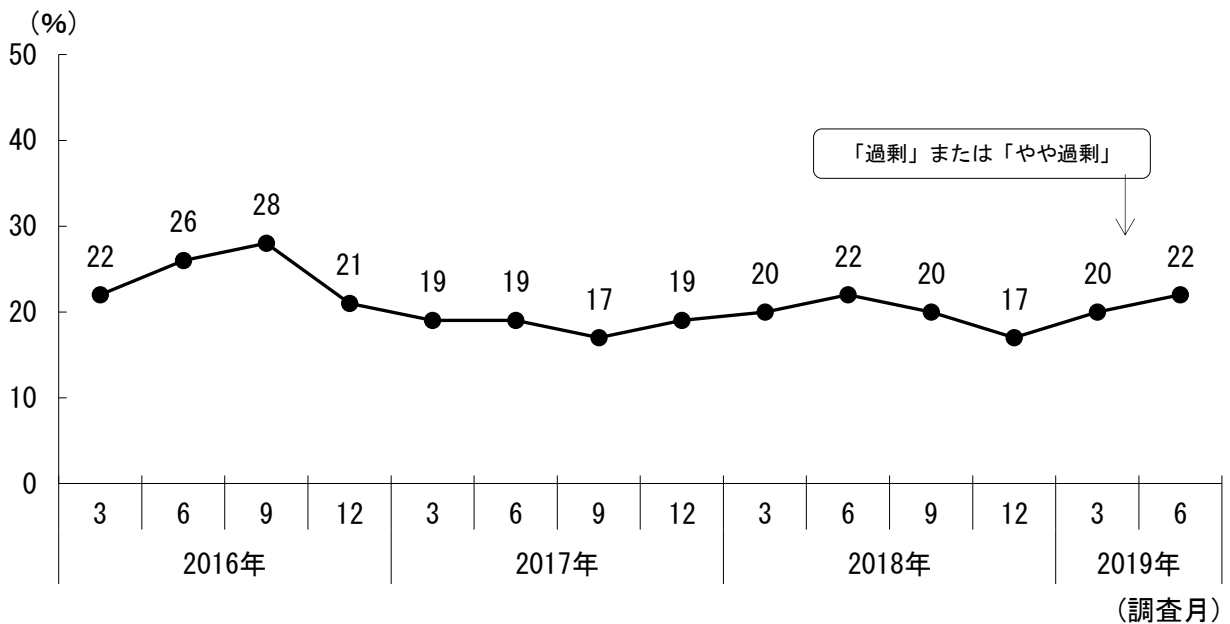
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が22%となり、2四半期連続で上昇したものの、依然として低い水準となっている。

現在の在庫水準

| | | (%) | | | | |
|--------------|------|-----|------|----|------|----|
| | | 過剰 | やや過剰 | 適正 | やや不足 | 不足 |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 1 | 21 | 66 | 10 | 2 |
| | 非製造業 | 0 | 22 | 74 | 4 | 0 |
| | 計 | 1 | 21 | 68 | 9 | 1 |
| | | 22 | | | 10 | |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 3 | 14 | 68 | 15 | 0 |
| | 非製造業 | 0 | 25 | 71 | 4 | 0 |
| | 計 | 2 | 18 | 69 | 11 | 0 |
| | | 20 | | | 11 | |

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数94：製造業67社、非製造業27社）

在庫水準の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

| | | (%) | | | |
|------|--|-------|-------|------|-------|
| | | 3ヵ月以内 | 6ヵ月以内 | 1年以内 | 1年より先 |
| 製造業 | | 20 | 27 | 27 | 26 |
| 非製造業 | | 17 | 33 | 0 | 50 |
| 計 | | 19 | 29 | 19 | 33 |

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の22%)

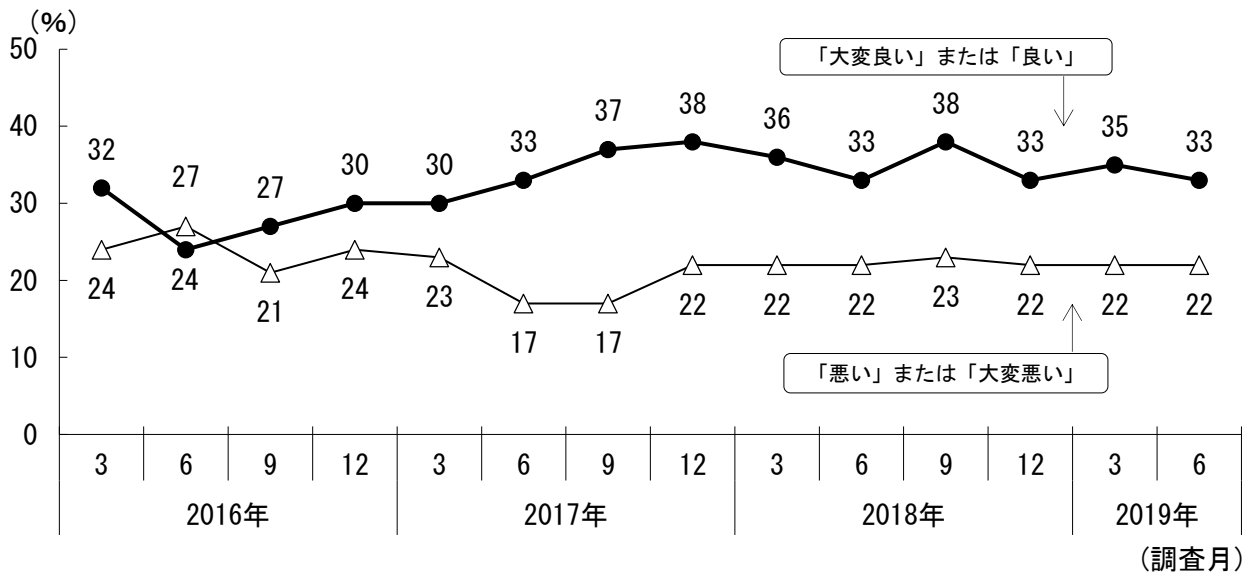
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が、前回調査の35%から33%に低下したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(22%)を12四半期連続で上回り、良好に推移している。

現在の業績水準

| | | (%) | | | | |
|--------------|------|------|----|---------------|----|------|
| | | 大変良い | 良い | どちらとも いけない | 悪い | 大変悪い |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 3 | 30 | 42 | 22 | 3 |
| | 非製造業 | 1 | 32 | 46 | 20 | 1 |
| | 計 | 2 | 31 | 45 | 21 | 1 |
| | | 33 | | | 22 | |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 4 | 32 | 44 | 19 | 1 |
| | 非製造業 | 1 | 33 | 43 | 22 | 1 |
| | 計 | 2 | 33 | 43 | 21 | 1 |
| | | 35 | | | 22 | |

業績水準の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

| | 大企業 | | | 中堅企業 | | | 中小企業 | | |
|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | 大変良い、 良い | どちらとも いけない | 悪い、 大変悪い | 大変良い、 良い | どちらとも いけない | 悪い、 大変悪い | 大変良い、 良い | どちらとも いけない | 悪い、 大変悪い |
| 今回 (6月調査) | 27 | 50 | 23 | 34 | 43 | 23 | 38 | 41 | 21 |
| 前回 (3月調査) | 30 | 50 | 20 | 34 | 36 | 30 | 38 | 43 | 19 |

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

| | (%) | | | |
|------|-------|-------|------|-------|
| | 3ヵ月以内 | 6ヵ月以内 | 1年以内 | 1年より先 |
| 製造業 | 8 | 13 | 15 | 64 |
| 非製造業 | 5 | 7 | 18 | 70 |
| 計 | 6 | 9 | 17 | 68 |

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(回答数167社)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2019年度の投資額（計画）について、昨年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の38%から30%に低下したものの、「減少」とする企業の割合（19%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

2019年度 設備投資計画（2018年度との比較）

(%)

| | | 増加 | | | 横ばい | 減少 | | |
|--------------|------|----|-------|-------|-----|----|-------|-------|
| | | 計 | 30%以上 | 30%未満 | | 計 | 30%未満 | 30%以上 |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 29 | 16 | 13 | 51 | 20 | 5 | 15 |
| | 非製造業 | 30 | 14 | 16 | 52 | 18 | 7 | 11 |
| | 計 | 30 | 15 | 15 | 51 | 19 | 7 | 12 |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 34 | 10 | 24 | 46 | 20 | 10 | 10 |
| | 非製造業 | 40 | 14 | 26 | 42 | 18 | 11 | 7 |
| | 計 | 38 | 13 | 25 | 43 | 19 | 11 | 8 |

(参考) 目的別の2019年度 設備投資計画（2018年度との比較）

(%)

| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加-減少 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 維持・更新投資 | 22(29) | 68(61) | 10(10) | 12(19) |
| 合理化・省力化投資 | 20(22) | 71(74) | 9(4) | 11(18) |
| 能力増強投資 | 22(22) | 66(68) | 12(10) | 10(12) |
| 新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資 | 16(13) | 75(83) | 9(4) | 7(9) |
| 研究開発投資 | 9(8) | 86(88) | 5(4) | 4(4) |

(注) () 内の数字は前回3月調査との比較

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合が、前回調査（6％）とほぼ同じ5％と低い水準を維持しており、雇用は良好な状況が続いている。

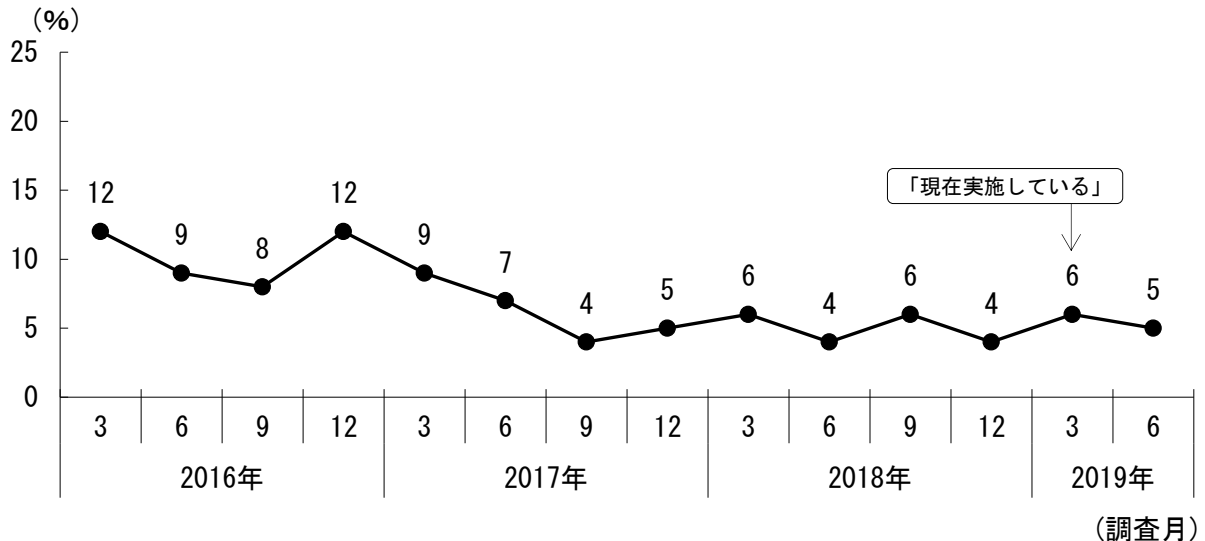
現在の雇用調整の実施状況

| | | （％） | |
|----------|---------|--------|---------|
| | | 実施している | 実施していない |
| 今回（6月調査） | 製 造 業 | 7 | 93 |
| | 非 製 造 業 | 4 | 96 |
| | 計 | 5 | 95 |
| 前回（3月調査） | 製 造 業 | 10 | 90 |
| | 非 製 造 業 | 4 | 96 |
| | 計 | 6 | 94 |

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数189社：製造業58社、非製造業131社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合（62％）が、「適正」とする企業の割合（34％）を上回っており、引き続き人手不足感は強い。

人手の過不足の状況

| | | （％） | | | | |
|----------|---------|-----|------|----|------|----|
| | | 不足 | やや不足 | 適正 | やや過剰 | 過剰 |
| 今回（6月調査） | 製 造 業 | 16 | 45 | 36 | 3 | 0 |
| | 非 製 造 業 | 12 | 52 | 33 | 2 | 1 |
| | 計 | 13 | 49 | | 3 | 1 |
| | | 62 | | 34 | 4 | |
| 前回（3月調査） | 製 造 業 | 15 | 49 | 34 | 2 | 0 |
| | 非 製 造 業 | 20 | 43 | 35 | 2 | 0 |
| | 計 | 19 | 45 | | 2 | 0 |
| | | 64 | | 34 | 2 | |

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社：製造業58社、非製造業130社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、寒暖差の大きい天候が続いたこともあり衣料品等は総じて振るわなかったものの、乗用車販売が引き続き好調を維持し、ゴールデンウィーク効果から観光・宿泊関連も堅調に推移するなど、全体として底堅く推移している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、寒暖差が大きい日が多かったこともあり、春夏物を中心に主力の衣料品が振るわなかった一方、時計・宝飾品などの高額商品やインバウンド向けの販売は堅調で、ゴールデンウィーク（10 連休）の来店客増加効果もあったことから、全体として横ばいとなっている。
- ・ **スーパー**は、働く主婦の増加等を背景に惣菜が伸び、生鮮食品も家庭の節約志向から底堅いなど、主力の食料品は堅調に推移したものの、飲料品や日用品等はドラッグストアやホームセンターとの競合により減少しており、全体として低調に推移している。
- ・ **商店街**は、ゴールデンウィークや改元に合わせたイベントの開催により来街客数は増え、飲食店等で売上が増加したものの、インターネット販売等との競合により衣料品や雑貨等は低調となったことから、全体として力強さを欠いている。
- ・ **乗用車販売**は、衝突被害軽減ブレーキなどの安全装置への関心の高まりや消費増税前の買い替え需要などにより、SUV やハイブリッドカー、軽自動車など、幅広い車種で売上が増加している。
- ・ **家電販売**は、4 K放送の浸透もあって4 Kテレビに動きがみられ、夏季の高気温予想を背景にエアコンが伸びる一方、その他の生活家電全般が低調となっていることから、全体として伸び悩んでいる。
- ・ **観光・宿泊関連**は、近年ホテルの新規開業が相次ぐなか、ゴールデンウィークの10 連休、瀬戸内国際芸術祭などのイベント開催、増勢が続くインバウンド需要などに支えられ、全体として堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出について、企業向けは設備更新や省力化を目的とした設備資金が増加し、個人向けも住宅ローンが堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

(3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 四国に本社を置く企業の2019年度の賃金について、「引上げを実施」とする割合が昨年度（92%）とほぼ同じ94%となった。このうち「ベースアップを実施」とする割合は、昨年度と同じ32%となっている。

賃金の状況

(%)

| | | 引上げ を実施 | 引上げを実施する理由 | | | ベア、定昇 ともになし (据え置き) | 引下げ を実施 |
|-------------------|------|------------|--------------|------|------|--------------------------|------------|
| | | | ベア、定昇 ともに | ベアのみ | 定昇のみ | | |
| 2019年度 [予定を含む] | 製造業 | 93 | 25 | 11 | 57 | 7 | 0 |
| | 非製造業 | 95 | 25 | 6 | 64 | 4 | 1 |
| | 計 | 94 | 32 | | 62 | 5 | 1 |
| 2018年度 [実績] | 製造業 | 90 | 24 | 12 | 54 | 10 | 0 |
| | 非製造業 | 93 | 23 | 8 | 62 | 7 | 0 |
| | 計 | 92 | 32 | | 60 | 8 | 0 |

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社、2019年度は未定の8社を除く）

- 2019年度にベースアップを実施する理由について、「人材の定着・確保を図るため」が83%と大半を占めており、次いで「業績が改善したため」が32%となっている。

2019年度 ベースアップの理由

(複数回答、%)

| | 計 | 業種別 | |
|---------------|---------|---------|---------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 人材の定着・確保を図るため | 83 (86) | 85 (72) | 82 (95) |
| 業績が改善したため | 32 (34) | 25 (48) | 36 (24) |
| 他社が賃上げを実施したため | 19 (19) | 30 (24) | 13 (16) |
| 物価が上昇したため | 10 (10) | 20 (12) | 5 (8) |
| その他 | 5 (5) | 5 (4) | 5 (5) |

(注1)調査対象：2019年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（回答数59社）

(注2) ()内の数字は昨年6月調査の「2018年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

- 2019年度の賞与・一時金について、「引上げを実施」とする割合は、昨年度（33%）とほぼ同じ31%となる一方、「前年度の水準に据え置き」とする割合が昨年度の58%から62%へと、やや上昇している。

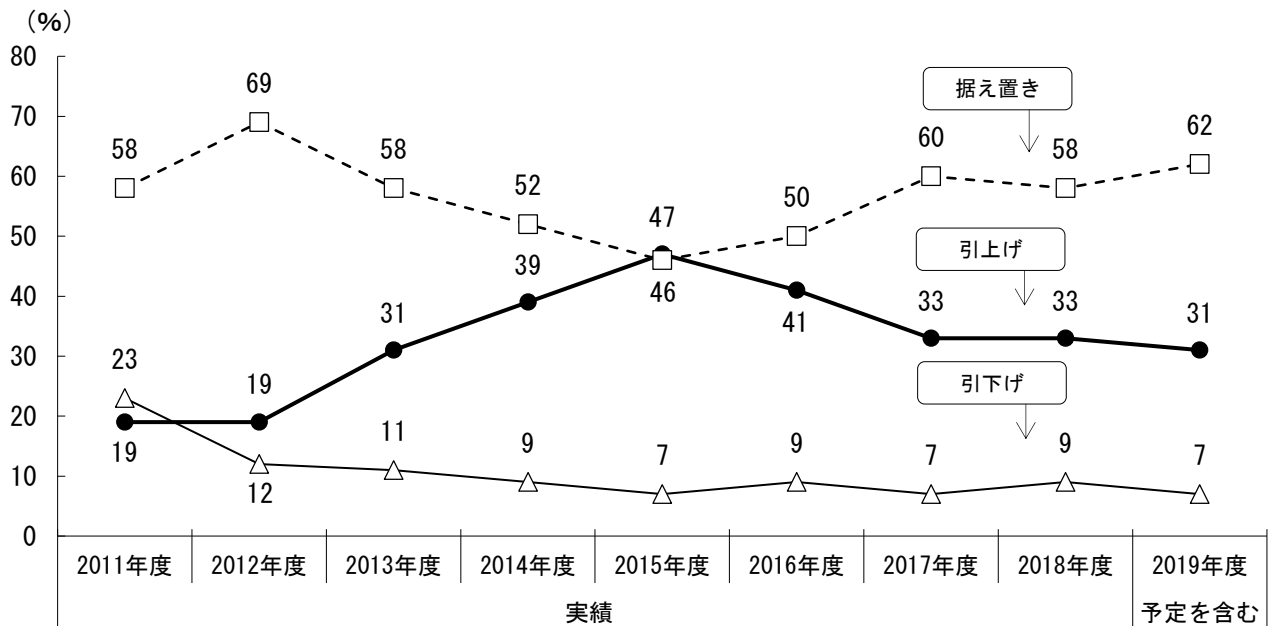
賞与・一時金の状況

(%)

| | | 引上げ | 前年度の水準に据え置き | 引下げ |
|-------------------|------|-----|-------------|-----|
| 2019年度 [予定を含む] | 製造業 | 18 | 75 | 7 |
| | 非製造業 | 37 | 56 | 7 |
| | 計 | 31 | 62 | 7 |
| 2018年度 [実績] | 製造業 | 29 | 59 | 12 |
| | 非製造業 | 35 | 57 | 8 |
| | 計 | 33 | 58 | 9 |

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社、2019年度は未定の36社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) 米中貿易摩擦の影響（トピックス調査）

- 米中貿易摩擦による事業への影響について、「既にマイナス影響が出ている」とする割合は8%となり、四国でも既にマイナス影響が出始めている。

「今後半年以内にマイナス影響が見込まれる」とする割合は13%となり、「既にマイナス影響が出ている」と合わせると全体の約2割を占めている。

米中貿易摩擦の影響

| | | (%) | | |
|---------|--------------|-----------------|------|---------------|
| | 既に マイナス影響 | 半年以内に マイナス影響 | 影響なし | 既にプラス 影響あり |
| 製 造 業 | 12 | 11 | 77 | 0 |
| 非 製 造 業 | 6 | 14 | 79 | 1 |
| 計 | 8 | 13 | 78 | 1 |
| | 21 | | | |

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数170社）

- 「既にマイナス影響が出ている」または「今後半年以内にマイナス影響が見込まれる」と回答した企業における影響の内容は、「国内取引先からの受注減少」が52%を占め最も高く、次いで「仕入コストの上昇」が42%、「海外取引先からの受注減少」が18%などとなっている。

影響の内容

| | 計 | (複数回答、%) | |
|-----------------------------|----|----------|------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 国内取引先からの受注減少 | 52 | 69 | 40 |
| 仕入れコストの上昇 | 42 | 31 | 50 |
| 海外取引先からの受注減少（輸出の減少など） | 18 | 39 | 5 |
| 販売価格の低下（コストダウン要請など） | 9 | 23 | 0 |
| 海外事業拠点の受注減少 | 9 | 23 | 0 |
| 国内事業戦略の見直し（設備投資計画・取引先の変更など） | 0 | 0 | 0 |
| 海外事業戦略の見直し（事業拠点・取引先の変更など） | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 12 | 8 | 15 |

(注) 調査対象：「既にマイナス影響が出ている」または「今後半年以内にマイナス影響が見込まれる」と回答した企業（回答数33社）

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>